

証券コード7912  
平成21年6月8日

株 主 各 位

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号  
大日本印刷株式会社  
代表取締役社長 北 島 義 俊

## 第115期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第115期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成21年6月25日（木曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### [郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記行使期限までに到着するようご返送ください。

### [インターネットによる議決権行使の場合]

後記「インターネットでの議決権行使について」（11頁）をご高覧のうえ、所定のサイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、上記行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

### 記

- |      |   |  |
|------|---|--|
| 1. 日 | 時 | 平成21年6月26日（金曜日）午前10時                           |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区市谷左内町31番地2<br>大日本印刷株式会社 C&Iビル ロビー階多目的ホール |

### 3. 目的事項

- 報告事項**
- 1.第115期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）  
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人  
及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 2.第115期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）  
計算書類の内容報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件  
**第2号議案** 定款一部変更の件  
**第3号議案** 取締役25名選任の件  
**第4号議案** 監査役1名選任の件

以上

- 
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.dnp.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の剰余金の処分は、機動的な資本政策を可能とするため別途積立金を取り崩すこととさせていただき、当期の期末配当につきましては、厳しい業績を勘案し、当社普通株式1株につき14円とさせていただきたいと存じます。

これにより中間配当金18円とあわせ年間配当金は1株につき32円となります。

#### 1. 剰余金の処分に関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	50,000,000,000円
---------	-----------------

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金	50,000,000,000円
-------	-----------------

#### 2. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき14円	総額9,028,330,094円
----------------	------------------

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成21年6月29日

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」といいます。)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券を前提とした規定の削除及びその他所要の変更を行うものであります。

また、決済合理化法施行日の翌日から起算して1年を経過する日までは株券喪失登録簿を作成して備え置かなくてはならないことから、附則に所要の規定を設けるものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しています。)

現 行 定 款	変 更 案
(株券の発行) 第6条 当社は、株式に係る株券を発行する。	(削 除)
(自己の株式の取得) 第7条 (条文省略)	(自己の株式の取得) 第6条 (現行どおり)
(単元株式数及び単元未満株券の不発行) 第8条 当社の単元株式数は、1,000株とする。 <u>2. 当社は、第6条の規定にかかわらず、</u> <u>単元未満株式に係る株券を発行しない。</u> <u>ただし、株式取扱規則に定めるところ</u> <u>についてはこの限りでない。</u>	(単元株式数) 第7条 当社の単元株式数は、1,000株とする。  (削 除)
(単元未満株式についての権利) 第9条 当社の株主(実質株主を含む。以下 同じ。)は、その有する単元未満株式に ついて、次に掲げる権利以外の権利を 行使することができない。 (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる 権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による 請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集 株式の割当て及び募集新株予約権 の割当てを受ける権利 (4) 次条に定める請求をする権利	(単元未満株式についての権利) 第8条 当社の株主は、その有する単元未満 株式について、次に掲げる権利以外の 権利を行使することができない。  (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる 権利 (2) 会社法第166条第1項の規定による 請求をする権利 (3) 株主の有する株式数に応じて募集 株式の割当て及び募集新株予約権 の割当てを受ける権利 (4) 次条に定める請求をする権利
(単元未満株式の売渡請求) 第10条 (条文省略)	(単元未満株式の売渡請求) 第9条 (現行どおり)
(株主名簿管理人) 第11条 当社は、株主名簿管理人を置く。 2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所 は、取締役会の決議によって定め、こ れを公告する。	(株主名簿管理人) 第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。 2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所 は、取締役会の決議によって定め、こ れを公告する。

現 行 定 款	変 更 案
<p>3. 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿の作成並びに備置き、その他の株主名簿、新株予約権原簿及び株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> <p>第12条～第46条 （条文省略）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p> <p>（新 設）</p>	<p>3. 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> <p>第11条～第45条 （現行どおり）</p> <p>附 則</p> <p>第 1 条 当社の株券喪失登録簿の作成及び備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> <p>第 2 条 前条及び本条は平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもって前条及び本条を削除するものとする。</p>

### 第 3 号議案 取締役25名選任の件

取締役全員（25名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役25名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 他 の 法 人 等 の 代 表 状 況	所有する当社 株式の数	当社との利害 関係
1	北 島 義 俊 (昭和8年8月25日)	昭和38年5月 当社入社 昭和42年7月 当社取締役 昭和45年7月 当社常務取締役 昭和47年1月 当社専務取締役 昭和50年8月 当社取締役副社長 昭和54年12月 当社代表取締役社長 現在に至る  他の法人等の代表状況 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 代表取締役会長	5,225,000株	後記 注1.①

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 他の法人等の代表状況	所有する当社 株式の数	当社と 利害 関係
2	高波光一 (昭和15年12月19日)	昭和38年4月 当社入社 昭和62年8月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	28,000株	なし
3	猿渡智 (昭和14年2月21日)	昭和37年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	26,541株	なし
4	山田雅義 (昭和15年10月19日)	昭和38年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	26,000株	なし
5	波木井光彦 (昭和16年1月27日)	昭和39年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役人事部長、研修部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 現在に至る	23,100株	なし
6	土田修 (昭和17年9月18日)	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役CDC事業部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 現在に至る	20,050株	なし
7	吉野晃臣 (昭和20年2月5日)	昭和44年1月 当社入社 平成8年6月 当社取締役海外事業部長、海外関 連事業担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 現在に至る	35,000株	なし
8	北島義斉 (昭和39年9月18日)	昭和62年4月 株式会社富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役市谷事業部担当 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 現在に至る	55,000株	なし
9	黒田雄次郎 (昭和23年2月22日)	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役管理部長、関連事業部 担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社宇津峰カントリー倶楽部 代表取締役社長	13,000株	後記 注1.②

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 他の法人等の代表状況	所有する当社 株式の数	当社と 利害 関係
10	和田正彦 (昭和22年1月14日)	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役ディスプレイ製品事業部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社DNPプレシジョンデバイス 代表取締役社長	12,191株	後記 注1.③
11	広木一正 (昭和22年2月1日)	昭和45年3月 当社入社 平成13年6月 当社取締役包装事業部長 平成17年6月 当社常務取締役包装事業部、包装 総合開発センター担当 平成19年5月 当社常務取締役購買本部、総務部 担当 現在に至る	16,000株	なし
12	森野鉄治 (昭和23年2月23日)	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 当社取締役事業企画推進室長 平成17年6月 当社常務取締役事業企画推進室長 平成20年4月 当社常務取締役事業企画推進室、 教育・出版流通ソリューション本部 担当 現在に至る	9,000株	なし
13	戸井田 孝 (昭和24年1月21日)	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役研究開発センター長、 知的財産権本部、研究開発・事業 化推進本部担当 平成17年6月 当社常務取締役研究開発センター 長、情報コミュニケーション研究 開発センター、知的財産本部、研 究開発・事業化推進本部担当 平成21年4月 当社常務取締役研究開発センター、 情報コミュニケーション研究開発 センター、電子モジュール開発セ ンター、MEMSセンター、情報文化 研究所、知的財産本部、研究開発・ 事業化推進本部、ナノサイエンス研 究センター担当 現在に至る	6,226株	なし
14	柏原 茂 (昭和24年8月11日)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役情報記録材事業部長 平成17年6月 当社常務取締役情報記録材事業部 長 平成18年7月 当社常務取締役情報記録材事業部 担当 現在に至る	7,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 他の法人等の代表状況	所有する当社 株式の数	当社と 利害 関係
15	秋重 邦和 (昭和25年2月21日)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役C&I事業部長 平成17年6月 当社常務取締役現代グラフィック アートセンター長、C&I事業部、 I C C本部、広報室担当 平成21年4月 当社常務取締役C&I事業部、 I C C本部、C&I関連事業、教育・ 出版流通ソリューション本部、 情報コミュニケーション研究開発 センター担当 現在に至る  他の法人等の代表状況 株式会社メゾン・ド・DNPギンザ 代表取締役社長	15,000株	後記 注1.④
16	野口 賢治 (昭和23年10月20日)	昭和46年3月 当社入社 平成16年6月 当社取締役法務部、総務部、環境 安全部担当 平成19年6月 当社常務取締役法務部、広報室、 C S R推進室担当 現在に至る	10,000株	なし
17	永野 義昭 (昭和24年9月19日)	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役電子デバイス事業部長 平成19年6月 当社常務取締役電子デバイス事業 部担当 平成21年4月 当社常務取締役電子デバイス事業部、 MEMSセンター担当 現在に至る  他の法人等の代表状況 株式会社DNPファインエレクトロニクス 代表取締役社長 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社 代表取締役会長	5,000株	後記 注1.⑤
18	北島 元治 (昭和41年1月28日)	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成8年11月 当社入社 平成17年6月 当社取締役C&I事業部長、 I C C本部担当 平成19年6月 当社常務取締役C&I事業部長、 I C C本部担当 平成21年4月 当社常務取締役C&I事業部、 I C C本部担当 現在に至る	51,000株	なし
19	清水 孝夫 (昭和25年4月20日)	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役中部事業部長、総合企 画営業本部担当 平成20年6月 当社常務取締役商印事業部、中部 事業部、総合企画営業本部、榎町 営業部担当 現在に至る  他の法人等の代表状況 株式会社DNPグラフィカ 代表取締役社長	9,000株	後記 注1.⑥



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 他の法人等の代表状況	所有する当社 株式の数	当社と 利害 関係
20	小 楨 達 男 (昭和20年6月30日)	昭和46年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役情報システム本部長 平成17年6月 当社役員(コーポレート・オフィ サー) 情報システム本部長 平成19年6月 当社取締役情報システム本部担当 現在に至る  他の法人等の代表状況 株式会社DNP情報システム 代表取締役社長	8,000株	後記 注1.⑦
21	横 溝 彰 (昭和22年10月25日)	昭和45年3月 当社入社 平成19年5月 当社情報コミュニケーション関西 事業部担当 平成19年6月 当社取締役情報コミュニケーショ ン関西事業部担当 現在に至る	24,000株	なし
22	野 坂 良 樹 (昭和23年10月2日)	昭和48年4月 当社入社 平成19年5月 当社技術本部長、技術開発センター、 環境安全部担当 平成19年6月 当社取締役技術本部長、技術開発 センター、環境安全部担当 現在に至る	14,000株	なし
23	塚 田 正 樹 (昭和28年6月16日)	昭和53年4月 当社入社 平成17年5月 当社建材事業部長 平成19年6月 当社取締役住空間マテリアル事業 部長 現在に至る	6,000株	なし
24	藝 田 栄 (昭和30年11月22日)	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社役員(コーポレート・オフィサー) I P S 事業部長 平成21年4月 当社役員(コーポレート・オフィサー) I P S 事業部、CBS事業部、教育・ 出版流通ソリューション本部、総合企 画営業本部担当 現在に至る	9,000株	なし
25	塚 田 忠 夫 (昭和13年10月19日)	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 平成11年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 当社取締役 現在に至る	2,000株	後記 注2.

(注)

- ① 当社は、候補者が代表取締役を務める北海道コカ・コーラボトリング株式会社と印刷製品の販売等の取引があります。
- ② 当社は、候補者が代表取締役を務める株式会社宇津峰カントリー倶楽部と保有資産の貸付等の取引があります。
- ③ 当社は、候補者が代表取締役を務める株式会社DNP プレジジョンデバイスと電子精密部品の仕入等の取引があります。
- ④ 当社は、候補者が代表取締役を務める株式会社メゾン・ド・DNP ギンザと保有資産の貸付等の取引があります。
- ⑤ 当社は、候補者が代表取締役を務める株式会社DNP ファインエレクトロニクス及びディー・ティー・ファインエレクトロニクス株式会社と電子精密部品の仕入等の取引があります。

- ⑥ 当社は、候補者が代表取締役を務める株式会社D N P グラフィカと印刷製品の仕入等の取引があります。
- ⑦ 当社は、候補者が代表取締役を務める株式会社D N P 情報システムと情報システムの企画・開発・運用管理の委託等の取引があります。

2. ・取締役候補者のうち、塚田忠夫氏は、社外取締役候補者であります。
- ・同氏を社外取締役候補者とした理由は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験に基づき、当社経営に対する助言や監督を期待したためであります。
- ・同氏は、会社の経営に関与した経験を有していませんが、これまでも適切な助言をいただき、今後も期待できることから、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
- ・同氏の当社社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって7年であります。
- ・同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外取締役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役1名が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	所有する当社株式の数	略歴、地位及び担当並びに 他の法人等の代表状況	当社との利害関係
野村晋右 (昭和20年6月13日)	0株	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和45年4月 柳田法律事務所(現・柳田野村法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 現在に至る	なし

- (注) ・野村晋右氏は、社外監査役候補者であります。
- ・同氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏の弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験により、社外監査役としての役割を適切に遂行いただけると判断したためであります。
  - ・同氏は、会社の経営に関与した経験を有していませんが、これまでも弁護士としての専門的見地から適切に監査をしていただき、今後も期待できることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
  - ・同氏の当社社外監査役の在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
  - ・同氏と当社との間では、当社に対して負う会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社の社外監査役として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする内容の責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以上

# インターネットでの議決権行使について

## 1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承ください事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、平成21年6月25日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますよう、お願い申し上げます。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト(下記URLをご参照ください)をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、インターネットにより、議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードが必要となります。
- (2) 今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に關してのみ有効です。次の総会の際には、新たに議決権行使コード及びパスワードを発行いたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットの行使を有効な行使としてお取扱いたします。
- (4) インターネットで複数回数、議決権を行使された場合は、最後の行使を有効な行使としてお取扱いたします。
- (5) インターネットに関する費用(プロバイダー接続料金・通信料金等)は、株主様のご負担となります。

## 2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com/>または<https://daiko.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスしてください。  
行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセスすることができません。
- (2) 議決権行使コード及びパスワードを入力し、「ログイン」ボタンを押してください。  
議決権行使コード及びパスワードは、招集ご通知同封の議決権行使書用紙右側に記載しております。
- (3) 画面の案内に従い、議決権をご行使ください。

## 3. ご利用環境

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) パソコン      | Windows®機種<br>(PDA、ゲーム機、携帯電話には対応しておりません。) |
| (2) ブラウザ      | Microsoft® Internet Explorer5.5以上         |
| (3) インターネット環境 | プロバイダーとの契約等インターネットが利用できる環境                |
| (4) 画面解像度     | 1024×768以上をご推奨いたします。                      |
- \*Microsoft、Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

## 4. セキュリティについて

行使された情報が改竄・盗聴されないよう暗号化(SSL128bit)技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された議決権行使コードとパスワードは、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様のパスワードをお問い合わせすることはございません。

## 5. お問い合わせ先について

- (1) 議決権電子行使に関するパソコン等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
電話 0120-768-524 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00～21:00 土日休日を除く)
- (2) 上記(1)以外の住所変更等に関するお問い合わせ先  
みずほ信託銀行 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00～17:00 土日休日を除く)

以上

# 株主総会会場ご案内図



- JR市ヶ谷駅より徒歩10分
- 地下鉄都営新宿線市ヶ谷駅より徒歩10分
- 地下鉄有楽町線市ヶ谷駅より徒歩8分
- 地下鉄南北線市ヶ谷駅より徒歩8分
- 地下鉄東西線神楽坂駅より徒歩15分
- 地下鉄都営大江戸線  
牛込柳町駅より徒歩15分  
牛込神楽坂駅より徒歩15分
- 都バス納戸町停留所より徒歩5分

